

兵庫県債のご案内



兵庫県



令和2年10月

I 県債発行計画

- 令和2年度発行計画 3
- 令和2年度の発行実績と資金調達額推移 4

II 令和2年度予算

- 令和2年度当初予算の概要 6

III 新型コロナウイルスへの対応

- 兵庫県のコロナ対応（7つの特色） 9
- 新型コロナウイルスに係る兵庫県の現状等 11
- コロナ対策の基本方針 12
- 5つの重点対策 13
- 税収減への対応〔兵庫の行財政運営〕 16

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課(資金財産室)

担当 篠井、荻、七條 電話番号 078-362-9051(直通)

E-mail shikinzaisan@pref.hyogo.lg.jp

HP http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

I 県債発行計画



令和2年度発行計画

- 令和2年度の発行総額は4,500億円程度を計画(令和2年10月時点)
※下記発行計画は今後見直す可能性があります。

令和2年度 民間資金発行計画

※黒字が計画値、赤字は実績

(単位：億円)

	上半期	下半期	合計
5年債	200 200 (5月)	100	300
10年債	300 200 (4月) 300 (7月)	200 200 (10月)	500
超長期債	600 100 (30年定償・5月)、200 (30年満括・5月) 200 (20年満括・6月)、100 (20年定償・6月) 100 (30年定償・9月)	300 200 (20年満括・10月)	900
共同発行	300 100 (4月)、100 (5月)、100 (8月)	300 100 (10月)	600
県民債(5年債)	-	-	0
銀行等引受債	1,000 697 (6月)、715 (9月)	1,200	2,200
合計			4,500

県債発行方針

- 幅広い投資家との対話に基づく起債運営を重視し、令和元年度から、本県の5年債、10年債、超長期債は全て「主幹事方式」での発行を採用

銀行等引受債

- 概ね6・9・12・3月の四半期毎に200～400億円程度、コンペ方式(※1)の調達を予定しており、調達の前の月初旬(例:6月調達分であれば5月初旬)に募集する条件についてシ団各社(※2)に通知
- ※1 コンペ方式：複数の募集年限・償還方式を発行体から提示し、シ団各社に 選択・提案してもらう方式
- ※2 証書：三井住友銀行等親密銀行・信用金庫等
証券：公募債取扱社のうち親密証券会社10社

令和 2 年度の発行実績と資金調達額推移

- 市場環境や需要動向・配分見込みを踏まえ、機動的な運営を実施。少しでも多くの投資家様にご満足いただける運営を目指す

今年度の発行実績

	R2年4月	R2年5月	R 2年5月	R 2年5月	R 2年6月	R 2年6月	R2年7月	R2年9月	R2年10月	R2年10月
年限	10年満括	5年満括	30年定償	30年満括	20年満括	20年定償	10年満括	30年定償	20年満括	10年満括
条件決定日	4月9日	5月15日	5月20日	5月28日	6月3日	6月5日	7月9日	9月4日	10月8日	10月8日
発行額	200億円	200億円	100億円	200億円	200億円	100億円	300億円	100億円	200億円	200億円
利率	0.155%	0.020%	0.397%	0.540%	0.416%	0.271%	0.150%	0.457%	0.454%	0.145%
スプレッド	T+13.5bp	-	T+15bp	T+7bp	T+5.5bp	T+19bp	T+12.5bp	T+15bp	T+4.5bp	T+10.5bp

- 投資家の需要動向を踏まえて、定時償還債を含めた幅広い年限を発行。需要状況に応じて柔軟に発行額を決定。
- 10年債、5年債、30年満括債、20年満括債では、多数の購入意向が寄せられたことから、投資家への配分を確保すべく増額を実施。

資金調達額推移

(単位：億円)

区 分	実 績				年間計画
	H28	H29	H30	R 1	R 2
市場公募債	2,650	1,700	1,500	1,700	1,700
5年	200	0	0	200	200
10年	700	400	300	500	500
超長期	1,750	1,300	1,200	1,000	1,000
共同発行	800	800	800	600	600
住民参加型(5年)	4	0	15	0	0
銀行等引受債	2,762	2,550	2,005	2,339	2,200
5年、10年	1,680	1,620	1,305	1,333	1,100
10年超(超長期)	1,082	930	700	1,006	1,100
計	6,216	5,050	4,320	4,639	4,500

Ⅱ 令和2年度予算



令和2年度当初予算の概要(一般会計)

「兵庫2030年の展望」などを踏まえたリーディングプロジェクトや「第2期兵庫県地域創生戦略」など、「すこやか兵庫」の実現に向け兵庫の未来を切り拓く新たな取り組みを積極的に展開していくための予算を編成

歳出

① 行政経費(当初予算計上額：7,847億円【対前年度比：+1.4%】)

幼児教育や高等教育の無償化などの制度充実及び自然増による社会保障関係費の増(+178億円)等により、前年度を110億円上回る

② 投資的経費(当初予算計上額：2,233億円【対前年度比：△0.4%】)

地方財政計画の水準を基本としつつ、防災・減災対策を積極的に推進するため、臨時・特別分として国庫補助事業(214億円)と、県単独事業(319億円)を別枠で確保。また、新たに創設された緊急浚渫推進事業(+40億円)を計上

③ 公債費(当初予算計上額：3,018億円【対前年度比：+10.1%】)

行革期間中に発行した退職手当債・行革推進債の県債残高縮減対策実施による元金の増(+302億円)により前年度を278億円上回る

歳出の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		A - B (億円)	A / B
	予算額 A (億円)	構成比	予算額 B (億円)	構成比		
人件費	4,630	23.2%	4,666	24.1%	△36	99.2%
行政経費	7,847	39.3%	7,737	40.0%	110	101.4%
うち社会保障関係費	3,430	17.2%	3,252	16.8%	178	105.5%
うち中小企業制度資金貸付金	2,422	12.1%	2,531	13.0%	△109	95.7%
その他経費	2,228	11.2%	1,970	10.2%	258	113.1%
うち税交付金・還付金等	1,609	8.1%	1,351	6.9%	258	119.1%
投資的経費	2,233	11.2%	2,241	11.6%	△8	99.6%
普通建設事業費	2,121	10.6%	2,105	10.9%	16	100.8%
国庫補助事業	1,229	6.2%	1,256	6.4%	△27	97.9%
通常事業	1,015	5.1%	1,020	5.2%	△5	99.5%
防災・減災・国土強靱化緊急対策	214	1.1%	236	1.2%	△22	90.7%
県単独事業	889	4.5%	850	4.3%	39	104.6%
通常事業	570	2.9%	570	2.9%	0	100.0%
緊急自然災害防止対策等	319	1.6%	280	1.4%	39	113.9%
災害復旧事業	112	0.6%	135	0.7%	△23	83.0%
公債費	3,018	15.1%	2,740	14.1%	278	110.1%
合 計	19,956	100.0%	19,354	100.0%	602	103.1%

令和2年度当初予算の概要(一般会計)

歳入

① 県税等(当初予算計上額：8,566億円【対前年度比：+3.3%】)

地方消費税引き上げが年間で影響(+387億円)することに伴う増などにより、前年度を271億円上回る。

② 県債(当初予算計上額：1,251億円【対前年度比：+1.8%】)

国土強靱化3カ年緊急対策の継続実施に加え、緊急浚渫推進事業債の創設等に伴う増(+40億円)などにより前年度を13億円上回る。

なお、収支均衡を達成するまでの間発行していた財源対策債は、平成30年度以降発行しないこととしている。

③ その他の収入(当初予算計上額：4,096億円【対前年度比：+5.7%】)

県債残高縮減のため、退職手当債等の新たな借換えを行わず、減債基金を活用して償還(+302億円)することに伴う増などを計上。

歳入の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		A - B (億円)	A / B
	予算額 A (億円)	構成比	予算額 B (億円)	構成比		
県税等	8,566	42.9%	8,295	42.9%	271	103.3%
うち県税	7,612	38.1%	7,380	38.1%	232	103.1%
地方交付税等	3,945	19.8%	3,831	19.8%	114	103.0%
地方交付税	3,007	15.1%	2,854	14.7%	153	105.4%
臨時財政対策債	938	4.7%	977	5.0%	△39	96.0%
地方特例交付金等	294	1.5%	328	1.7%	△34	89.6%
国庫支出金	1,804	9.0%	1,786	9.2%	18	101.0%
県債	1,251	6.3%	1,238	6.4%	13	101.1%
通常分	1,015	5.1%	997	5.2%	18	101.8%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	110	0.6%	123	0.6%	△13	89.4%
緊急自然災害防止対策事業債	126	0.6%	118	0.6%	8	106.8%
その他の収入	4,096	20.5%	3,876	20.0%	220	105.7%
うち中小企業制度資金貸付金償還金	2,422	12.1%	2,531	13.1%	△109	95.7%
県債残高縮減対策のための基金活用	302	1.5%	-	-	302	皆増
合 計	19,956	100.0%	19,354	100.0%	602	103.1%

(注1)臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が地方交付税措置されることから、地方交付税等として整理している。

(注2)「県債」からは、臨時財政対策債を除く。

(注3)交付税措置率 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補助)：50% 緊急自然災害防止対策事業債(単独)：70% 緊急浚渫推進事業債：70%

Ⅲ 新型コロナウイルスへの対応



兵庫のコロナ対応（7つの特色）①

特色 1 「対応方針」に基づく総合的な対応

- 本部長（知事）のもと、県と関係機関（医師会、保健所長会、病院協会、民間病院協会、神戸市、陸上自衛隊等）による**対策本部会議**を機動的に開催
- 個別対策だけでなく対策全体を「**対応方針**」にとりまとめて公表
- 県民への「**知事メッセージ**」で呼びかけ

特色 2 公立3病院を中心とした「公私立病院ネットワーク」の構築

- 県立加古川医療センター（拠点病院）、神戸市立医療センター中央病院、県立尼崎総合医療センター（重症等特定病院）
- 重症病床を含む感染者病床数を確保（最大**663床**（うち重症**110床**））

特色 3 全国に先駆け「入院コーディネートセンター」を設置

- **CCC-hyogo**の設置（3/19）、**EMIS（イーミス）**の活用（3/18）により、感染拡大前に、保健所圏域を越えた入院調整体制を構築
- ※ **CCC-hyogo**: 新型コロナウイルス入院コーディネートセンター **EMIS**: 広域災害救急医療情報システム

特色 4 「自宅療養者ゼロ」を堅持

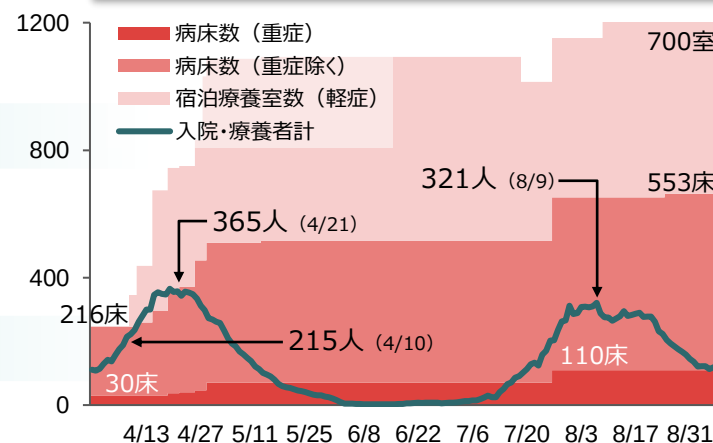
- 軽症者用の宿泊療養施設を確保（最大**700室**）
 - これまでどおり、家庭内感染等の防止を図るため、自宅療養は行わない
- | | 有症状者 | 無症状者 |
|--------------------------------------|------|------|
| 急変・重症化の可能性があり、医師の経過観察が必要であるため、原則入院 | ● | |
| 帰国者・接触者外来または保健所などの医師の判断により直接、宿泊療養も可能 | | ● |

特色 5 医療資機材の長期備蓄

- 県がマスク等の医療資材の在庫状況を把握し、不足する医療機関等に配布
- 医療機関で**3ヶ月分**、社会福祉施設で**2ヶ月分**を確保
- さらに県において医療機関 **6ヶ月分**、社会福祉施設 **2ヶ月分**を計画保管

病床数と入院者数の推移

～円滑な入院調整で医療崩壊を回避～



政令改正（10/24施行）

感染症法に基づく入院措置の対象を重症化リスクのある65歳以上、基礎疾患がある人などに限定

東京都390人、神奈川県130人、愛知県95人など
全国15都府県で874人が自宅療養（10/14時点）

兵庫のコロナ対応（7つの特色）②

特色 6 次なる波に備えたフェーズの基準化

- 第一波での対応状況や国の基準などを踏まえ、フェーズごとの対応基準を策定

		感染小康期	感染警戒期 (7/17～23)	感染増加期 (7/23～29)	感染拡大期① (7/29～)	感染拡大期② (8/1～)	感染拡大 特別期
判断 基準	新規陽性者数 1日あたり (直近1週間平均)	10人未満	10人以上 (警戒基準)	20人以上	30人以上	40人以上	総合的に判断
対応の方向性		予防	警戒	制限強化			

特色 7 次なる波に備えた病床確保のシナリオ化

- フェーズごとに想定される感染増加に先手を打ち、必要となる病床等を確保

	感染小康期	感染警戒期	感染増加期	感染拡大期①	感染拡大期②	感染拡大 特別期
病床 (うち重症病床)	200床 (40床)	300床 (50床)	400床 (70床)	500床 (90床)	650床 (120床)	
宿泊療養室	200室 (2施設)	200室 (2施設)	300室 (2施設)	500室 (4施設)	700室 (5施設)	

フェーズに応じた機動的な補正予算の編成

- 国交付金等を活用し、7回にわたり総額7千6百億円の補正予算を編成

(億円)

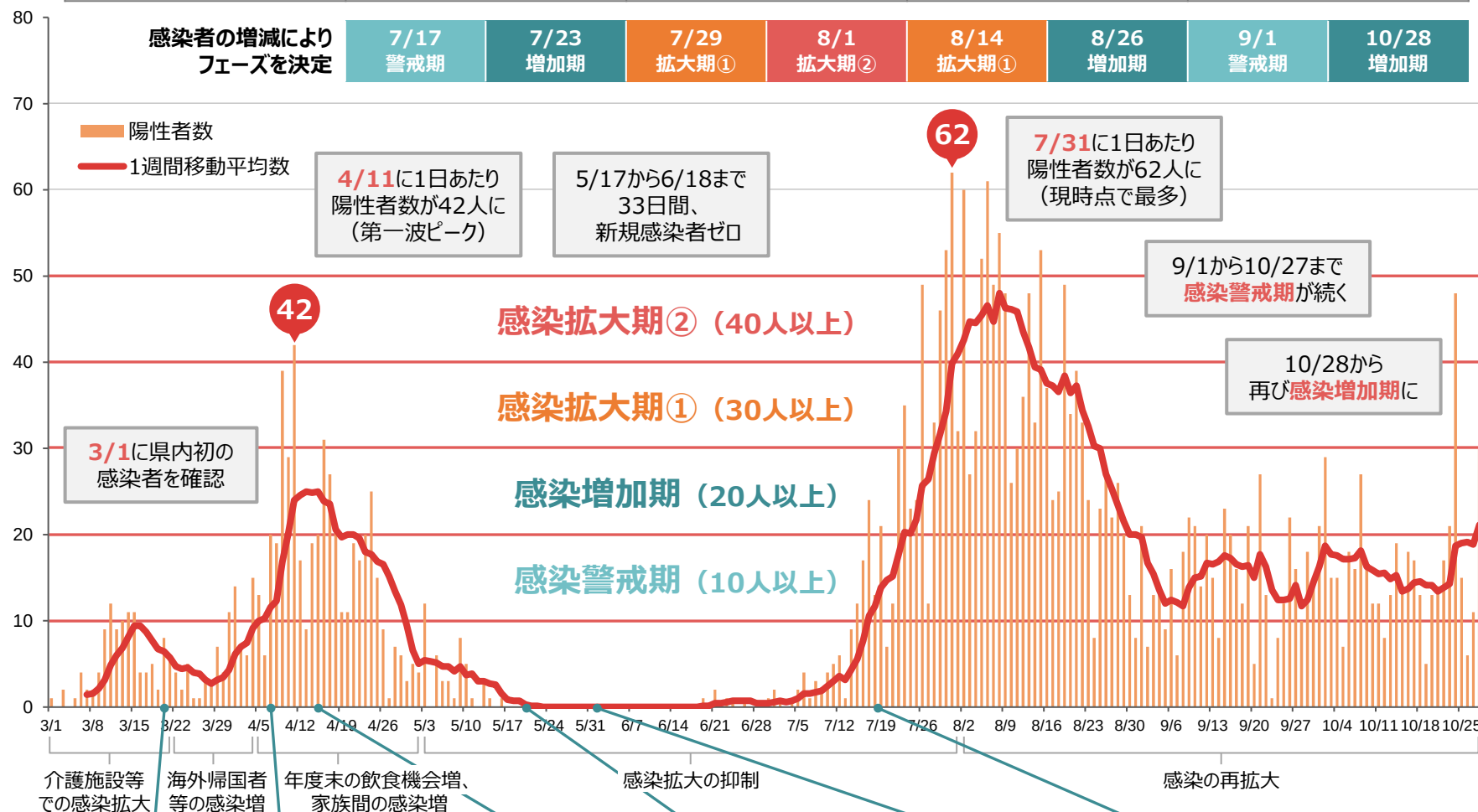
	2月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	計
補正予算額 (コロナ対策分)	5.0	27.8	3,916.3	1,120.0	473.3	1,900.7	216.1	7,659.2

県内の感染者数の推移（3/1～10/28）

新型コロナウイルスに感染した患者の状況（10月25日現在）

単位（人）

検査実施（累計）	陽性者（累計）	入院	死亡（累計）	退院（累計）
66,553	3,142	114	61	2,930



3月19日 入院調整を行う「CCC-hyogo」を設置

4月7日 緊急事態宣言の対象区域に指定

4月15日 休業要請を実施

5月21日 緊急事態宣言対象区域の解除

6月1日 全施設の休業要請を解除

20代の若年層を中心に、県外での飲食等による感染が拡大

第一波の課題

- 未知のウイルスに対して、緊急事態宣言に基づく**休業等の一律規制**により、感染収束に一定の効果
- しかし、緊急事態宣言の解除後も、必要な往来やイベント開催などへの**過度の自粛ムード**を醸成

現在の対策の基本方針

社会活動規制

「**一律**」から、「**ターゲット型**」への転換

- ① 感染リスクを避ける行動を呼びかけ
- ② 感染拡大を抑制しながら、**生活と経済活動を両立**

感染の封じ込め

二次・三次感染を封じ込め

- ① 陽性者を把握次第、**濃厚接触者・関係者**を早期確定
- ② **無症状**の濃厚接触者や、濃厚接触者以外の関係者も**幅広く検査**
- ③ 陽性者が出れば、ただちに**入院治療**
- ④ 二次感染を防ぐ

十分な病床、宿泊療養施設や診療・検査体制を確保し、季節性インフルエンザとの同時流行に対応

対策 1 十分な入院医療体制の確保

- 重点医療機関（30機関）、協力医療機関（16機関）、一般医療機関（1機関）をあらかじめ指定
- 9月1日以降、感染警戒期が継続している状況を踏まえ、入院病床**300床**（うち重症対応**50床**）、宿泊療養施設**400室**程度で運用
- 重症者数は10/27時点で**15人**
（これまで最大重症者数は**32人**（4/23・4/27））

入院病床等の状況

	確保数	利用者数	差引
重症	110	15	95
中軽症	553	100	453
軽症（療養）	698	34	664

※10/27時点

対策 2 季節性インフルエンザとの同時流行への備え

インフルエンザと新型コロナの同時流行を見据えた**外来・検査体制の拡充** **9月補正予算**

「発熱等診療・検査医療機関」の指定

- 帰国者・接触者外来（**73機関**）を含め、かかりつけ医などの身近な医療機関を指定（**774箇所**）し、適切に相談・受診できる体制を整備（**10月27日～運用開始**）
- 指定機関には、県・国による院内感染対策等への支援

「発熱等受診・相談センター」による相談等

- 保健所等に設置する「帰国者・接触者相談センター」を名称変更
- 「発熱等診療・検査医療機関」の**共有リスト**を活用して、患者等からの問い合わせに対して、受診医療機関を案内

対策 3 十分なPCR検査体制の確保

- 保健所を介さずにPCR検査を実施できる**地域外来・検査センターの拡充**（8箇所→**12箇所**）

PCR検査体制の状況

区分	今回拡充	目標	備考
衛生研究所等	1,300	1,230	兵庫県 保健所設置市 700 600
民間検査機関	760	600	
医療機関	490	670	
合計	2,550	2,500	

地域外来・検査センターの開設状況（7箇所）

神戸市（6/8）、姫路市（7/3）、西宮市（8/18）、
東播磨（8/28）、淡路（9/1）、阪神（10/1、10/6）

県立健康科学研究所に導入した
自動化システムが10/27稼働開始

※1日あたり最大検査数

- **無症状**の濃厚接触者や希望する**妊婦**にも対象を拡充
- クラスターの発生が懸念される場合は、**濃厚接触者以外も幅広く関係者を対象として検査**
- **兵庫県新型コロナ追跡システム**や接触確認アプリ**COCOA**から注意喚起の通知を受けた利用者は、
症状の有無にかかわらず**行政検査（全額公費負担）**の対象として検査
- ひょうごボランティアプラザが派遣する**災害ボランティア**に対して、PCR検査の受検を支援
（県立健康科学研究所に検査を委託、自己負担額**2,000円**）

対策 4 県民へのメッセージの発出

- リスクとなるターゲットを明示して注意喚起

感染リスクのある行動を避けましょう！

(10月28日)

次の行動は感染リスクが高まりますので、特に注意してください

- **飲食を伴う懇親会等**
- **大人数や長時間におよぶ飲食**
- **マスクなしでの会話**

県民の皆様、事業者の皆様一人ひとりが「うつらない・うつさない」
との強い思いで取り組むことが大切です

対策 5 兵庫県新型コロナ追跡システムの登録促進

- 利用者が店舗ごとに掲示されるQRコードを読み取り、**LINEのID**又は**メールアドレス**を登録
- 県から**注意喚起情報**を提供（陽性者の発生時など）
 - クラスターの発生等を確認し、**県から注意喚起情報を通知**
（→陽性者本人のシステム入力が不要）
 - 注意喚起情報に、陽性者と同一日に利用した**施設名、利用日を明示**

感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」

I 感染拡大を予防する「日常生活」(ライフスタイル)

- 3密の回避
- **マスクの着用、咳エチケットの徹底**
- 発熱等の症状がある時は自宅で療養
- いつ誰とどこで会ったかを記録
- 手洗い・手指消毒

II 感染拡大を予防する「働き方」(ワークスタイル)

- 在宅勤務（テレワーク）、時差出勤など

III 自然災害と感染症との複合災害への備え（災害文化）

- 感染症に対応した避難所運営ガイドラインの策定

兵庫県新型コロナ追跡システムの登録状況

登録者数	延べ 29,612件
登録店舗数	延べ 376,874件

※10/28時点

〔参考〕 接触確認アプリCOCOA

- 直近14日間に、陽性者と1m以内・15分以上の接触をした可能性のある方に通知
- 症状等に応じて、帰国者・接触者外来の受診などを案内

税収減への対応 ～兵庫の行財政運営～

新型コロナに伴う経済活動の低迷により、地方税の大幅な減収を懸念

R2年度

法人関係税や地方消費税など令和2年度当初予算に比べ、**1,000億円を超える減収**

事業の見直し（89事業・712億円）や事務的経費の節減（▲14%・12.5億円）を行いつつ、
落ち込みの大きい**地方消費税などの減収補填債化**を国へ要望

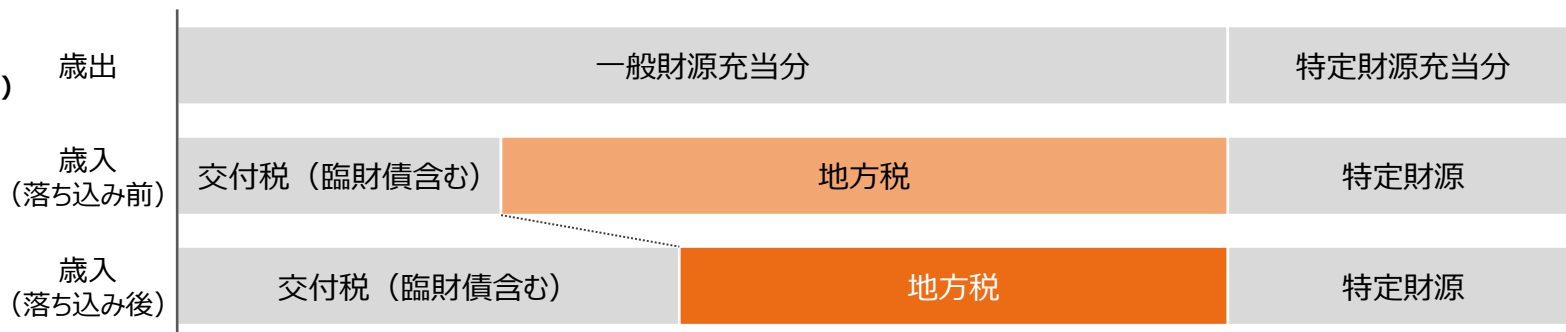
R3年度

現在の財政フレームの見込みから、**約2,000億円減**となる可能性

地方交付税で補填されない「留保財源」（税収の25%相当額）（**約500億円**）について、
赤字地方債（一般財源としての取扱い）の発行を国へ要望

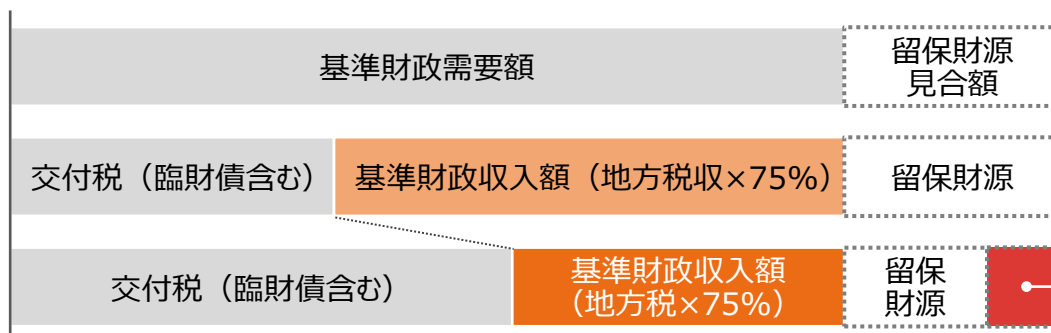
マクロ

（地方財政計画）



ミクロ

（個別団体＝県）



2,000億円×25% = 500億円
（地方交付税で補填されない）

MEMO

